

頻発する「イスラム国」のテロ・暗殺

国際ジャーナリスト 国木田 勝

象徴 バグダディ死傷は真実？

海外レポート

口軍が戦闘爆撃機使い殺害？

中東の人口の大多数を占める、イスラム教徒の中で過激派組織「イスラム国」(IS)は、暗殺や自爆テロで相手かまわず殺戮を繰り返し、今や世界的な注目を浴びている存在。だが、その最高指導者と目されるアブバクル・バグダディ容疑者が、去る5月28日、ロシア軍が実施したシリア北部ラッカでの空爆で「死亡した」との情報がある」と、ロシア・タス通信が報じた。

IS側は沈黙を守っているが、死亡



バグダディ容疑者

が事実であれば、報復的目的でテロを激化させる公算が大きいと言わねばならない。

バグダディ容疑者は、2014年6月、イスラム教預言者ムハンマドの後継者「カリフ」が統治する「カリフ制国家」成立をインターネットで宣言し、イラク北部モスルのモスク(イスラム礼拝所)で演説を行なう姿が公開されたが、以降は音声メッセージを出すのみだった。

「肉声」での最後の公開は2016年11月で、「現在の戦闘は勝利の序章。弱気にならず、イスラム教を傷つける敵と戦え」と支持者を鼓舞していた。米政府はバグダディ容疑者の逮捕につながる情報提供者に、2500万ドル(約27億8000万円)の懸賞金を用意し、行方を捜索していた。

彼は1971年イラク中部サマラで生まれた。首都バグダッドの大学でイ

スラム神学を学んだ後、国際テロ組織で活躍したが、2013年に脱退、シリアの過激派組織などを吸収し、ISの前身組織を作った。

ロシア国防省によると、無人機の情報収集でISが「首都」と位置づけるラッカ南部の拠点で幹部会合があることを把握、5月28日午前0時35分から10分間、スホーイ戦闘爆撃機などで攻撃し、IS軍事部門の司令官約30人と戦闘員約300人を殺害した。この中にバグダディ容疑者が含まれていた情報があると言う。

ISは一時、主要拠点だったシリアやイラクの各地で軍事的劣勢に追い込まれている、シリアのラッカでも米軍支援の民兵組織が地上侵攻作戦を6月に始めた。

空爆された幹部らは脱出経路を協議中だった。最高指導者の死亡が確認されれば、大打撃になることは必至だろう。

バグダディ容疑者に関する死傷説は、かねてから浮かんでは消え、今回はロシア国防省が発表した点に新しさがあるものの、やはり確定的な証拠は示されていない。ここ数カ月、英国、フランス、ベルギーなど、欧州を始め中東諸国で発生している自爆テロのほとんどは、バグダディ容疑者の息のかかったISのメンバーによるものと見られている。

一方、IS内部ではバグダディ容疑者は「象徴」に過ぎない存在になっており、組織は幹部12人による集団指導制に移行したとの情報もある。彼は、イラク北部モスルのモスクで、2014年7月に演説し、預言者ムハンマドの後継者「カリフ」に就任し、国家を樹立したと宣言した。

しかし、その後は一度も映像が伝えられておらず、音声の声明が発表されているだけ。

2014年11月には、イラク治安部

(ロシア国防省)



IS攻撃に向かう駐シリア・ロシア軍のスホーイ27戦闘爆撃機

隊による攻撃で死傷したとの情報が流れ、IS側はこれを否定。2015年10月にはイラク治安部隊が攻撃し死傷したとの情報も流れていた。この空爆では、列車の車列が多数破壊され、バグダディ容疑者は、他の幹部と共に殺害された、と報じられた。

国連がやっと重い腰上げる

去る6月8日、イランの首都テヘラン中心部の国会議事堂と郊外の聖地ホメイニ廟がほぼ同時に襲撃された

テロ事件で、イラン治安当局は殺害した銃乱射の容疑者5人は、イラクやシリアでISのメンバーとして戦闘に参加していたことを明らかにした。当局はその他、事件に関与した容疑者6人を拘束、いずれもイラン国籍と言う。一連の事件での死者は17人上った。

イラン情報省の説明によると、5人はISの拠点のイラク北部モスル、シリア北部ラッカで戦闘員として活動、昨年イランに戻り、国内でテロを計画していたという。

イランを「テロ支援国家」として敵視するトランプ米大統領は、7日、哀悼の意を表する声明を出す一方、「テロを支援する国は、自らが助長した悪の犠牲になるリスクもある」と声明。この「自業自得」の意味とも取れる文言に対し、イランのザリフ外相はツイッターで、「不快な声明だ」と反撃している。

一方、イラン革命防衛隊は、敵対するサウジアラビアを念頭に、トランプ氏と「テロリストを支援する指導者ら」が5月に会談して間もなくテロが起きたとして、名指しを避けながらもサウジの関与を示唆。

これに対してサウジのジヌバイル外相

は「サウジが関与した証拠は何もない」と反駁するなど、米・アラブ諸国の同盟とイランの「舌戦」も起きている。

静観のみとも疑われていた国連は、「ISが市民を『人間の盾』に使い、逃れようとする人々を虐殺している」と指摘、こうしたテロ実行のISを厳しく非難した。加えて、北部モスル西部地区で5月26日以降、230人以上がISに殺害されたことを示す「信頼できる情報」があると発表した。

国連加盟国の中には、ISによるテロとは無縁の国家が多い。しかし、狂信的なイスラム教徒の中には、反国家権力の立場からテロに走る教徒が増える傾向にあり、国連独自の注意、監視が必要であることが、言を待たない時代に来ていることは確かだ。

米国は、テロリストの流入を防ぐためとして、トランプ大統領が去る6月28日、イスラム圏6カ国(シリア、イエメン、スーダン、ソマリア、イラン、リビア)を対象に入国禁止の措置を取った。具体的には、これら6カ国からの入国希望者に対するビザ発行を認めないということだ。米国在住

の近親者や米企業で勤務が決まっている人達が入国可能とし、祖父母や孫、義理の兄弟、婚約者などは認められない。禁止期間は90日間とされている。

米政府は、この入国禁止令以外で、例えばシリアが化学兵器を使用する兆候あり、と声明を発表、使用した場合は、米軍が攻撃する可能性ありと警告した。

我が国としては、今後北朝鮮からの弾道ミサイル発射に、トランプ政権がどう動くか注視して行くべきだろう。



執拗に抵抗を続けるISの戦闘員